

総務部
総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	災害時庁舎機能維持事業 大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]	備蓄非常食の更新	食	0	15,300	0
		簡易ベッドの購入	台	0	0	60
		燃料携行缶の購入	ℓ	0	0	2,880
2	暴力団排除条例関係事務事業 暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。	警察からの情報提供	件	0	0	0
		行政対象暴力対策連絡協議会・講習会の開催	回	1	0	1
		さすまた講習会の開催	回	1	0	0
3	庁舎へのLED導入事業 庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。	本庁舎業務完了割合	%	77	77	83
4	公用車管理運営事業 各課が効率的に事務を執行できるよう、適正な軽自動車を配備する。 また、事故を抑制するために、安全性能を備えた軽自動車を配備するとともに、交通事故防止研修を実施する。	公用車・軽自動車・単車配車件数	件	10,539	10,990	10,407
		コメンタリー運転研修	回	0	0	12
		交通事故防止研修	回	1	1	1
5	電力入札導入事業 安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。	電気需給対象施設数【高圧】	施設	68	79	80
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	139	139	140
		電気需給対象設備数【低圧】	設備	46	45	48

総務部
総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務 総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。	許可件数	件	27	27	26
		自動販売機設置使用料	千円	12,001	11,748	11,598
7	ガス入札導入事業 安価なガス調達による経費削減を図るため、ガス入札を実施する。 【ガス供給】庁舎本館を含む101施設	ガス供給対象施設数	施設	98	100	101
8	庁議運営事業 市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週1回特別職・部長級以上で庁議を開催する。	庁議開催回数	回	53	52	52
9	共通経費支払事務事業 共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。	支出伝票枚数	枚	245	261	295
10	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業 火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。	避難等訓練実施回数	回	2	2	2
		自衛消防隊訓練	回	3	3	2

総務部
総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	庁舎等管理事業 円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。	契約締結件数	件	10	10	10
		長期継続契約	件	3	3	3
12	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業 庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。 大阪北部地震及び台風等の自然災害に伴う庁舎の修繕等により、平成29年度と比較し、金額及び件数が約倍増した。	修繕件数	件	42	91	83
13	文書管理事務事業 市の文書を適正に管理するため、公印の管理、複合機及び印刷機の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。	発送郵便物件数	件	2,153,476	2,164,417	2,297,001
		発送府庁便件数	件	6,268	6,416	6,252
		收受書留件数	件	21,001	24,233	22,816
14	基幹統計調査事業 国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。	調査実施回数	回	3	2	4
		延べ調査対象数	件	23,306	22,835	15,960
		延べ調査員数	人	88	138	118
15	統計調査員確保・研修事業 調査員の選任を困難なく行えるようにするため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。	登録調査員数	人	408	359	371
		統計調査研究会会員数	人	34	29	30
		研修実施回数	回	1	1	1

総務部
総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	統計情報提供事業 市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、各種統計冊子の発行、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。	ホームページの更新	回	14	14	18
		茨木市統計書の発行	回	1	1	1
17	地震に係る庁舎の修繕事業 大阪府北部を震源とする地震により破損した庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修を行う。	修繕施設数	施設	-	-	2

総務部
危機管理課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	防災行政無線等運用事業	防災行政無線の保守点検	回	1	1	1
	災害時の迅速かつ確実な情報伝達及び伝達手段の多重化を目的として、平成24年度から屋外拡声器付き子局の整備を含めた防災行政無線の再構築及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の導入を行い、防災訓練での放送等を通じた保守、運用を行っている。					
2	一時避難地防災機能強化事業	防災施設を設置している一時避難地	か所	7	10	13
	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。（水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央（南）、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み）また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。					
3	自主防災組織運営育成事業	自主防災組織の結成数	組織	30	30	30
	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。	自主防災リーダー育成事業の実施	回	6	0	2
		自主防災組織補助制度の実績	件	48	46	50
		防災士部会	件	7	1	3
4	災害用備蓄品増強更新業務	医薬品及び医療資材の点検更新	施設	11	11	11
	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。（※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。）また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新及び耐震化措置等を行う。	帰宅困難者対策備蓄倉庫の新規整備	施設	0	0	0
		アルファ化米（定期更新）	施設	11	11	18
		粉ミルク（定期更新）	施設	11	11	11
		備蓄用ガソリン（定期更新）	施設	11	11	11
5	防災情報システム等保守業務	防災情報システム	式	1	1	1
	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守を委託している。（政策的経常事業）	ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1
		防災気象情報等提供システム	式	1	1	1
		防災気象情報等提供WEBサイト	式	1	1	1

総務部
危機管理課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	防災訓練実施事業 住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。	茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	8	0	2
		総合防災訓練参加者数	人	-	-	599
		全域防災訓練参加者数	人	9,175	-	0
7	防災啓発実施事業 家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。	出前講座実施回数	回	28	12	10
		水害研修	回	1	0	0
		土砂災害研修	回	0	0	0
		防災イベント	回	1	1	1
8	女性防災リーダー育成事業 防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。	女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	2	0	2
		女性防災リーダー育成研修会参加人数（延人数）	人	103	0	195
		自主防災組織連絡会女性部会	回	5	0	3
		自主防災組織連絡会女性部会員人数	人	77	77	73
9	防災啓発冊子作成事業 災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。	地震防災マップの印刷	冊	10,000	8,000	10,000
		洪水・内水ハザードマップの印刷	冊	0	20,000	15,000
		防災ハンドブックの印刷	冊	0	15,000	10,000
10	防犯カメラ設置補助事業 防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。	防犯カメラ設置補助	台	13	14	14

総務部
危機管理課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	防犯カメラ保守管理事業	街頭犯罪防止用防犯カメラの保守管理	台	34	34	29
	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、警察の捜査にも協力している。平成23年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策事業補助金を活用し整備した。また、JR総持寺駅周辺防犯設備を運用・管理し、駅周辺の防犯に役立てている。	JR総持寺駅周辺防犯設備の保守管理	式	0	0	1
12	防犯協会負担金事業	青色防犯パトロール車貸与台数	台	6	6	6
	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。	青色防犯パトロール物品の貸与	台分	15	15	15
13	国民保護計画関連事業	茨木市国民保護協議会の開催	回	0	1	0
	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。	全国瞬時警報システム自動起動装置の整備	機	0	0	0
14	防災コミュニティ醸成促進事業	自主防災組織の未結成地域での研修会・訓練	回	3	1	3
	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚を図れるよう、協働した取り組みを行う。					
15	指定避難所運営体制強化事業	避難所ごとのマニュアル作成	か所	3	0	0
	大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。	市避難所運営マニュアルの作成・修正	回	0	1	1

総務部
危機管理課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	災害種別避難誘導標識再整備事業	災害種別避難誘導標識再整備	か所	25	25	25
	日本工業規格において、「災害種別一般図記号」及び「災害種別避難誘導標識システム」が制定・改正されたことにより再整備を実施する。改正された案内用図記号を標識に表示することにより、地域住民のみならず、外国人にも安全な場所へ素早く避難誘導することが可能となる。また、全国統一的に運用される災害種別記号を表示することにより、その避難所がどの災害に対応しているか一目で判断出来る。					
17	通学路見守り用カメラ設置運用事業	通学路見守り用カメラ設置数	台	0	0	0
	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。	捜査関係事項照会件数	件	499	512	342
18	避難所標識等に関する事務事業	標識の新設・撤去・移設等	か所	0	0	1
	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。	新規指定及び廃止等に伴う案内標識の安全点検	か所	0	-	0
		誘導標識の取替え、修繕等	か所	0	3	4
		災害種別避難所看板設置	か所	0	0	75
19	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業	耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	か所	2	0	0
	災害時における飲料水の確保することを目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に1回実施する。また、緊急遮断弁の点検を3年に1回実施する。	緊急遮断弁の点検のみ	か所	1	0	3
		緊急遮断弁の分解整備と点検	か所	0	0	0
20	罹災者支援事業	災害見舞金の支給	件	6	181	17
	罹災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、罹災した市民またはその世帯に対し、罹災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災により罹災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。	災害弔慰金の支給（条例）	件	0	5	2
		災害弔慰金の支給（法律）	件	0	1	0

総務部
危機管理課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
21	災害時の応援協定 災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。	応援協定締結件数	件	2	2	6
22	危機管理体制整備事業 地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。	気象警報発表に伴う配備体制	回	9	10	3
		地震発生に伴う配備体制	回	-	1	0
23	東日本大震災等支援事業 東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。	被災地への物的支援	t	0	0	0
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0
		避難者に対する直接的支援（市営住宅入居）	延べ人数	0	0	0
		避難者に対する間接的支援（情報提供）	延べ人数	24	10	15
24	地域防災計画等修正事業 大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。	地域防災計画の修正	回	-	0	1
25	クラウド型防災情報システム運用事業 災害時の迅速かつ的確な状況把握及び認識統一のため、被害情報や避難所の開設状況、職員の参集状況等を一元管理できるクラウド型の災害情報共有システムを導入、運用する。	クラウド型防災情報システムの運用	式	-	-	1

総務部
危機管理課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
26	大阪府北部地震記録誌・検証作成事業	大阪府北部地震記録誌・検証作成	回	-	0	1
	大阪府北部を震源とする地震の発生から応急対策業務実施期間の市の一連の対応記録を整理し、その内容について検証するとともに、平成30年中の風水害の対応記録を整理することで、茨木市地域防災計画等各種計画の見直し、防災対策の充実、災害記憶の継承に活用することを目的とする。					
		平成30年度から令和元年度にかけて、記録誌・検証報告書の作成、印刷、配布を行った。				
27	山間部における土砂災害拠点整備事業	土砂災害拠点設置回数	回	-	-	0
	山間部は大雨による土砂災害の発生する可能性が高く、迅速な情報収集や地域住民の避難行動支援等が必要となることから、土砂災害拠点を現地に設置し、山間部の体制を確保する。					
		土砂災害拠点で使用備品、消耗品を整備した。				

総務部
秘書課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	激励金交付事業 本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。	訪問選手(個人)数	人	70	52	47
		訪問団体数	団体	9	13	15
2	年賀交歓会 市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。	案内数	人	157	152	150
3	市長・副市長秘書事務 円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。	会議・行事等回数(概算)	件	2,000	2,000	2,000
		あいさつ等作成件数(概算)	件	850	1,150	1,050
		祝電・弔電発信(概算)	件	150	100	105
4	特別職の職員の弔慰に関する事務 本市の公益に関し顕著な功労のあった現職及び元特別職の職員(要綱で定める)の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。	葬儀件数	件	6	7	5
		通知文発送数	件	6	1	1
		弔辞作成	件	1	2	2

総務部
人事課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	専門的能力開発事業	選択参加型研修における受講後職務活用度	%	79	55	71
	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。					
2	職場における能力開発事業	職場主催研修実施回数	回	308	316	367
	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。					
3	人材マネジメント事業	時間外勤務の月間平均時間数	時間	12	12	16
	職員が、常に意欲を持って自立的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の整備、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。	年次有給休暇の年間平均取得日数	日	10	11	11
4	戦略的職員採用事務	新規採用試験の実施(応募者数)	人	1,292	1,275	984
	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。					
5	女性職員の活躍推進事業	女性職員の採用割合	%	58	45	55
	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の整備に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。	職員の女性割合	%	41	41	42
		管理職の女性割合	%	16	15	17

総務部
人事課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	福利厚生事業	技術服定期貸与対象者数	人	100	81	84
	<p>安全性、作業性に配慮し、業務に適した技術服を定期貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、防寒着等の被服及び更衣ロッカーの管理を行う。</p>					
7	安全衛生管理事業	定期健康診断受診率	%	90	89	89
	<p>快適な職場環境を整備することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。</p>	ストレスチェック受検率	%	86	90	91
8	社会保険事業	大阪府市町村職員共済組合員数（4/1時点）	人	1,367	1,392	1,407
	<p>職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。</p>	協会けんぽ加入者数（4/1時点）	人	1,107	1,115	1,151
		職員採用時の健康保険等の資格取得及び退職時の資格喪失、療養費請求等の各種手続きを行った。				

総務部
法務コンプライアンス課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	個人情報保護事業 個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。	個人情報取扱事務の開始	件	37	34	27
		個人情報取扱事務の廃止	件	6	48	4
		個人情報取扱事務の変更	件	32	223	72
		自己情報開示請求件数	件	45	47	81
市が保有する個人情報を適正に管理することにより、個人の権利利益の保護を図った。						
2	情報公開事務事業 行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。	情報公開請求件数	件	63	80	108
		情報公開率	%	88	85	98
		不服申立ての認容件数	件	0	1	0
情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。						
3	行政手続基準管理事業 法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。	条例等適用処分に関する個票の作成数	票	557	556	562
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	1,382	1,418	1,475
4	例規審査等事務事業 条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システム等の運用を行う。	条例の制定・改廃数（暦年）	件	34	37	42
		規則等の制定・改廃数（暦年）	件	76	63	70
5	訴訟・不服申立て・法律相談事務事業 訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。	訴訟等の係属事案件数	件	6	11	8
		弁護士相談件数	件	6	17	27

総務部
市民税課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	市民税賦課事業 歳入の根幹である市税収入を確保するため、個人市民税及び法人市民税について、課税客体の的確な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、適正な課税を行う。	法人市民税申告書発送件数	件	8,187	8,224	8,460
		法人市民税電子申告利用割合（利便性の向上）	%	59	64	67
		個人市民税課税資料受理件数	件	349,869	360,593	378,676
		個人市民税納税義務者数	人	135,867	137,851	140,019
		課税額	百万円	17,752	18,086	18,354
2	諸税賦課事業 軽自動車税、市たばこ税等の諸税について、課税客体の的確な把握に努め、適正な課税や申告受付を行い、財源の確保を図る。	軽自動車税の課税台数	台	62,838	62,346	62,107
		軽自動車税関係登録廃車等申請件数	件	34,761	33,085	31,422
		諸税関係調定額	千円	1,845,775	1,849,124	1,879,516
3	各種証明書（課税証明等）発行事務事業 課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、手数料を徴収する。これらの税証明書の円滑な発行により住民サービスの向上を図る。	証明発行件数	件	69,471	66,555	58,940
		住宅用家屋証明申請件数	件	1,248	1,311	1,711
4	固定資産評価審査委員会事業 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、中立・公正な立場から審査及び決定を行う。	審査件数	件	0	1	0
		研修参加人数	人	8	5	4

総務部
資産税課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	資産税等賦課事務事業 安定した財源の確保のため、毎年1月1日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。また、土地台帳及び家屋台帳等を整備し閲覧に供している。	窓口での課税台帳等閲覧件数	件	1,888	2,256	2,126
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	6	31	22
		固定資産税・都市計画税納税義務者数	件	89,713	90,518	91,106
		国有資産等所在市町村交付金件数	件	10	9	9
2	資産税等評価事務事業 法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。	土地の納税義務者数	件	50,855	51,231	51,393
		土地の筆数	筆	169,729	169,607	169,426
		家屋の納税義務者数	件	76,261	76,927	77,229
		家屋の総数	棟	66,891	67,054	66,694
		償却資産の申告書受付件数	件	3,878	4,075	4,283

総務部
収納課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	市税等徴収事務事業 市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。	差押・参加差押	件	1,538	1,601	2,060
		不動産公売	件	0	0	1
		督促状の発付	件	48,408	46,022	48,875
		新・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	774	651	898
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	641	774	720
		滞納管理システムの本格稼働、新税務システム移行ならびに地方税共通納税システム稼働の準備・協議				
2	債権管理事務事業 債権を持つ各課に対し、指導・助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・改善及び対策の推進を行う。	研修会実施	回	1	1	1
		ヒアリング実施・滞納整理方針検討会議	回	59	60	60
3	消込・還付等整理事務事業 納付された市税等の迅速な消込、また、過誤納となった市税等の還付及び充当を適切に行う。	市税等還付通知書発送	件	7,946	8,234	8,548
		新税務システム移行の準備・協議、新たな収納方法の検討				